

「アジア人財資金」構想について

平成19年2月1日

経済産業省産業人材参事官室

滝澤 豪

takizawa-go@meti.go.jp

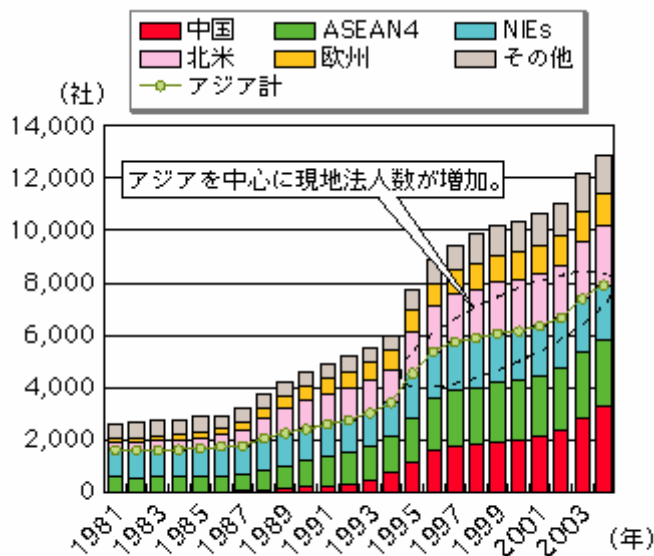
1. 背景①(我が国企業の経営のグローバル化)

- 近年、日本企業は、アジアを中心に海外事業展開を加速。
- 中国をはじめとするアジア諸国は、外資の生産拠点から市場へ変容。



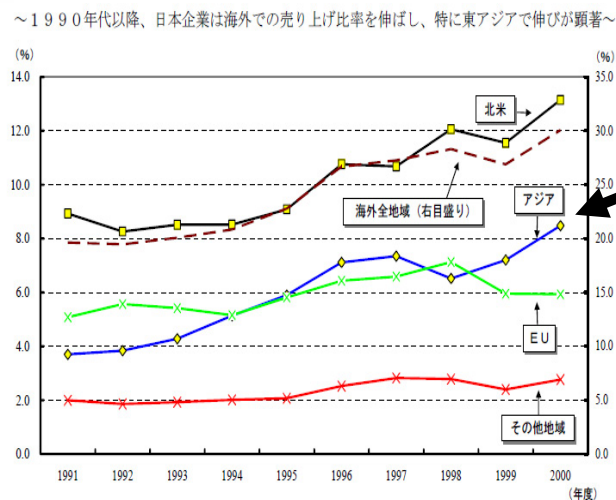
○ グローバル化の進展に伴い、人材のグローバル化が必要。
 ○ 全世界において優秀な人材の獲得競争が激化していく。

＜我が国製造業の海外現地法人数の推移＞



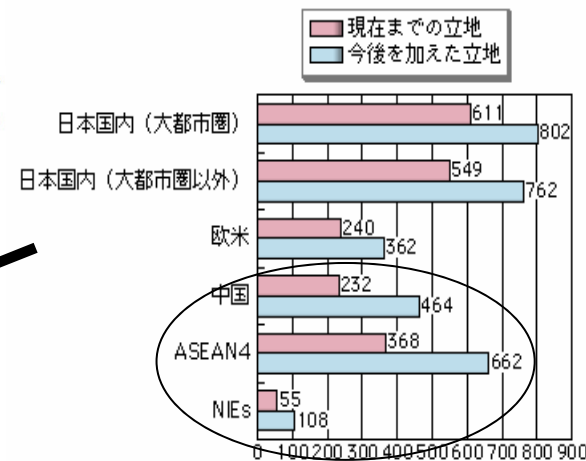
(備考) 欧州にはロシアも含む。アジア計は中国、ASEAN4、NIEsの合計。
 (資料) 東洋経済「海外進出企業総覧」から作成。

＜日本企業の全売上高に占める海外割合＞



(備考) 海外各地域売上高/国内本社売上高+海外全地域売上高×100にて計算。
 (資料) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動」から作成。

＜我が国製造業の主要立地拠点＞



(備考) 今後の立地地点は、現在の立地地点 (総地点数=2,055) に今後新しく立地するとした場合の追加的な立地地点数 (総地点数=1,105) を合計したもの。各企業は事業機能ごとに重要拠点3カ所まで回答 (複数回答)。
 (資料) 財団法人産業研究所 (2006b)「東アジアの投資・資金調達環境と我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

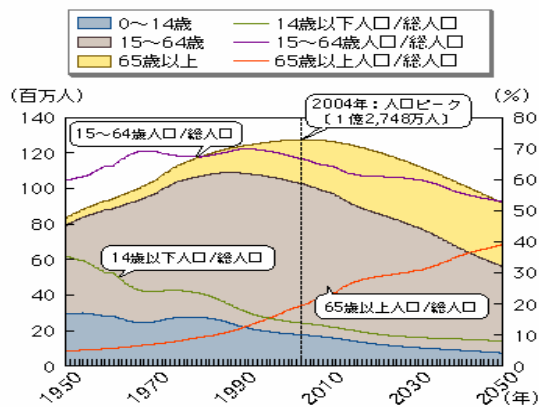
2. 背景②(我が国の人口減少社会への突入)

- 我が国が人口減少社会に突入し、若年労働力が減少する中、持続的な成長を実現するためには、1人当たりの生産性の向上、イノベーションの創出が必要。
- 他方、アジアには、豊富な人材資源。



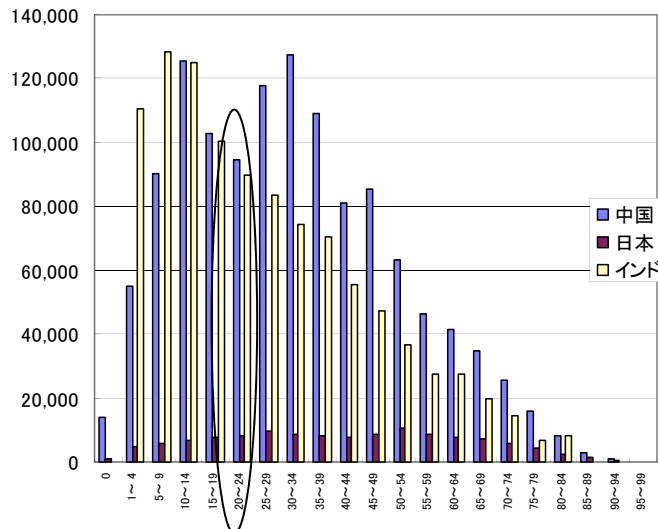
- イノベーションの源泉となる創造性・多様性をもたらす優秀な外国人の受入
- とりわけ豊富なアジアの人材資源から優秀な人材を我が国に取り込むことが重要

<我が国年齢区分別人口の推移>



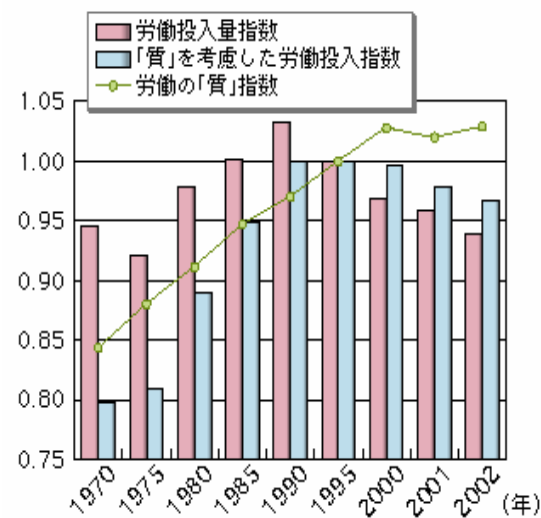
(備考) 1. 各年10月1日現在の人口。
 2. 1999年までは総務省統計局「人口推計」に基づく。2000年は総務省統計局「国勢調査」に基づく。2001年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の低位推計による。
 3. 1971年までは沖縄県は含まない。
 (資料) 総務省統計局「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」から作成。

千人 <日中印の年齢区分別人口構成>



(資料) 総務省 世界の統計ページより作成

<労働の「質」を勘案した労働投入指数の推移>
 ~労働の「質」の向上が「量」の低下を補ってきた~



(資料) 独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース 2006(暫定版)」から作成。

3. 我が国の高度外国人の受け入れに向けた方策

▶社会・制度インフラ(在留資格・子弟の教育インフラ)の改善

→外国人労働者問題関係省庁連絡会議、関係省庁在留WTにて検討。

▶外国人の日本語、日本の文化・習慣の習得

「文化・習慣の違い」、「職場での意思疎通」が外国人採用を躊躇させている要因。日本の企業文化に馴染み、職場でのコミュニケーションを担える外国人が必要。

→留学生はその素地を持っており、企業が求めるレベルまでの日本語教育等の支援。

▶日本企業の外国人人材マネジメントの改善(キャリアパスの明示、処遇の改善等)

→「グローバル人材マネジメント研究会」を立ち上げ、産業界とともに、具体的マネジメント検討。

4. 日本企業の留学生生活用例①

自動車業界

一つの車を作るのに直接・間接部門がグローバル化する中、人材のグローバル化は避けられない。海外生産拠点のマネジメントを現地化していく際、留学生を活用できると考えている。

自動車業界

タイでは、自動車会社、部品会社が、R&Dを開始しているが、タイでは、理系の人材が非常に少ないため、日本で理系教育を受けた留学生への期待は、大きい。

自動車部品業界

世界に工場を展開しており、人材の国際化が求められているが、自社従業員の全部を完全にグローバル化することが困難なため、留学生を採用し、本社で教育し、グローバル人材として各国で活用している。

IT業界

日本のシステムを海外でも活用するため、現地ニーズに合わせて修正するとともに、現地政府・法人と日本本社との間の調整を行える人材が必要不可欠。
将来的に、本社にあってアジア等の地域におけるビジネス戦略を現地の感覚・嗜好に合わせて構築する幹部候補生としての処遇も念頭に優秀な留学生の採用を開始。

IT業界

組み込みソフトのプログラミングの中国へのアウトソース先の現地企業を管理できる、日本と現地の架け橋となるブリッジSEが必要。
このような人材を確保することが新たなビジネスを生む。そのような人材として日本への留学生は活躍してもらえる。

5. 日本企業の留学生活用例②

飲料業界

80年代中国マーケットが有望ということで、中国人留学生を本社採用し、育成し、中国事業の立ち上げの先遣隊として送り込んだ。彼らを中心に上海人込みの独自ビールの開発、独自流通網の確立し、中国のビール事業で成功を収めた。

カメラ業界

中国現地法人の社員175名のうち日本留学経験者が55名を占める。中国に合った賃金体系や人事制度は、これら日本留学経験者が作った。

発電用機械メーカー

自社の知名度が低いため日本人の理工系大学院卒者の採用が困難であったため、中国人留学生を採用したところ、理工系の知識と語学力を駆使し、中国における営業にも活躍しており、今後、インド展開を考え、インド出身の留学生を採用していく意向。 現在、4人の役員のうち1名は、優秀な外国人を抜擢している。

総合商社

経営そのものは日本的であるため、本人の資質のみならず日本語能力・日本企業文化への理解、日本企業へのロイヤリティーが重要。その中において、留学生への最大の期待は日本企業に対するロイヤリティーをうえつけ易い。 国際展開にあたり留学生を活用。中国を統括する現地法人の副社長は元東京大学の留学生。

化学業界

石油の原油高を踏まえ、エチレン生産方式を「原油(ナフサ)」から「天然ガス」に切り替えたい。5年後にタイ工場建設に向けて「化学工学専攻」の知識と「タイ語と日本語」の能力のある人材が必要。

環境エンジニアリングメーカー

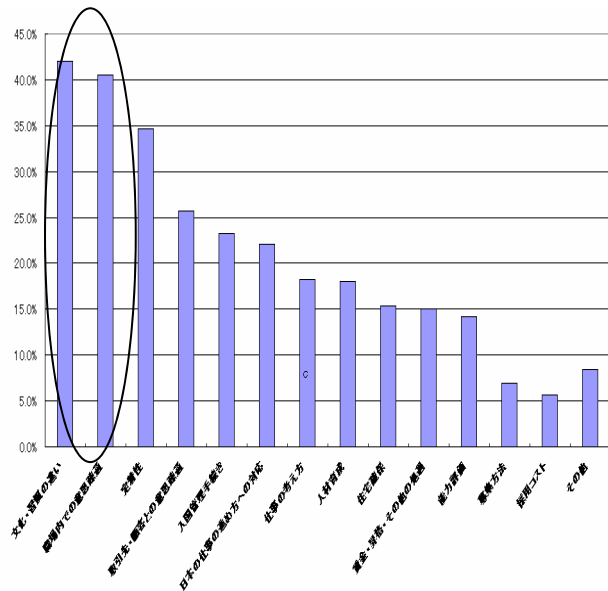
中国の現地事務所において、日本人不在の間における顧客である日系企業と政府機関の交渉等ができる人材が必要。 中国語と日本語の能力が高く、日本企業文化にも理解がある人材へのニーズが高い。昨年から留学生を採用し、1年日本本社にて教育し、現地事務所にて活用する取組を開始している。

6. 優秀な留学生確保・就職に当たっての課題

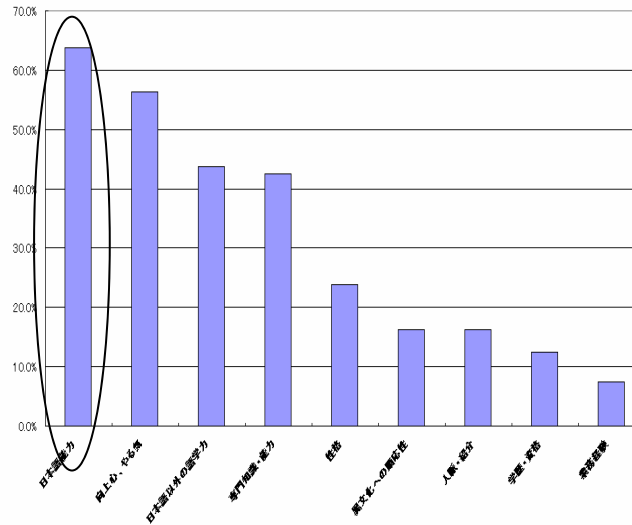
- 留学生の採用・活用にあたり、企業は課題として、①文化・習慣の違い、②職場内での意志疎通、を挙げており、文化・言葉等が躊躇の要因。
- 他方、採用されるまでに至った留学生のポイントは、「日本語能力」が高いこと。

- ① 充実したビジネス日本語教育、日本の企業文化等を教え込む日本ビジネス研修
- ② 留学生採用を希望する企業とのマッチング

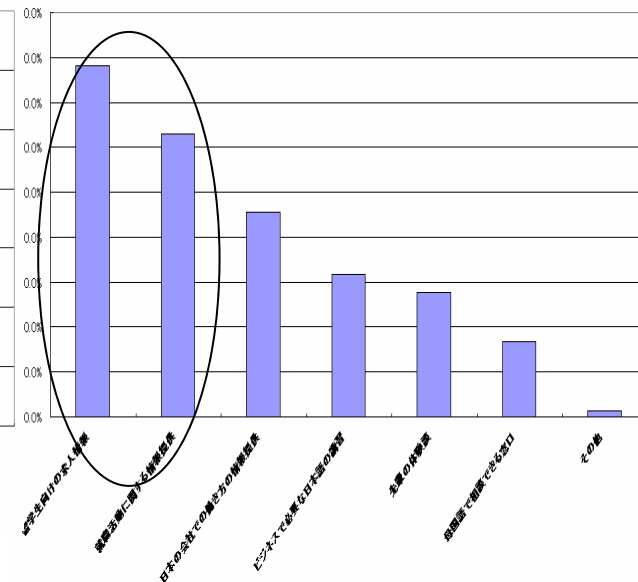
<企業から見た留学生の採用・活用時の課題>



<留学生の採用時のポイント>



<留学生の希望する就職支援>

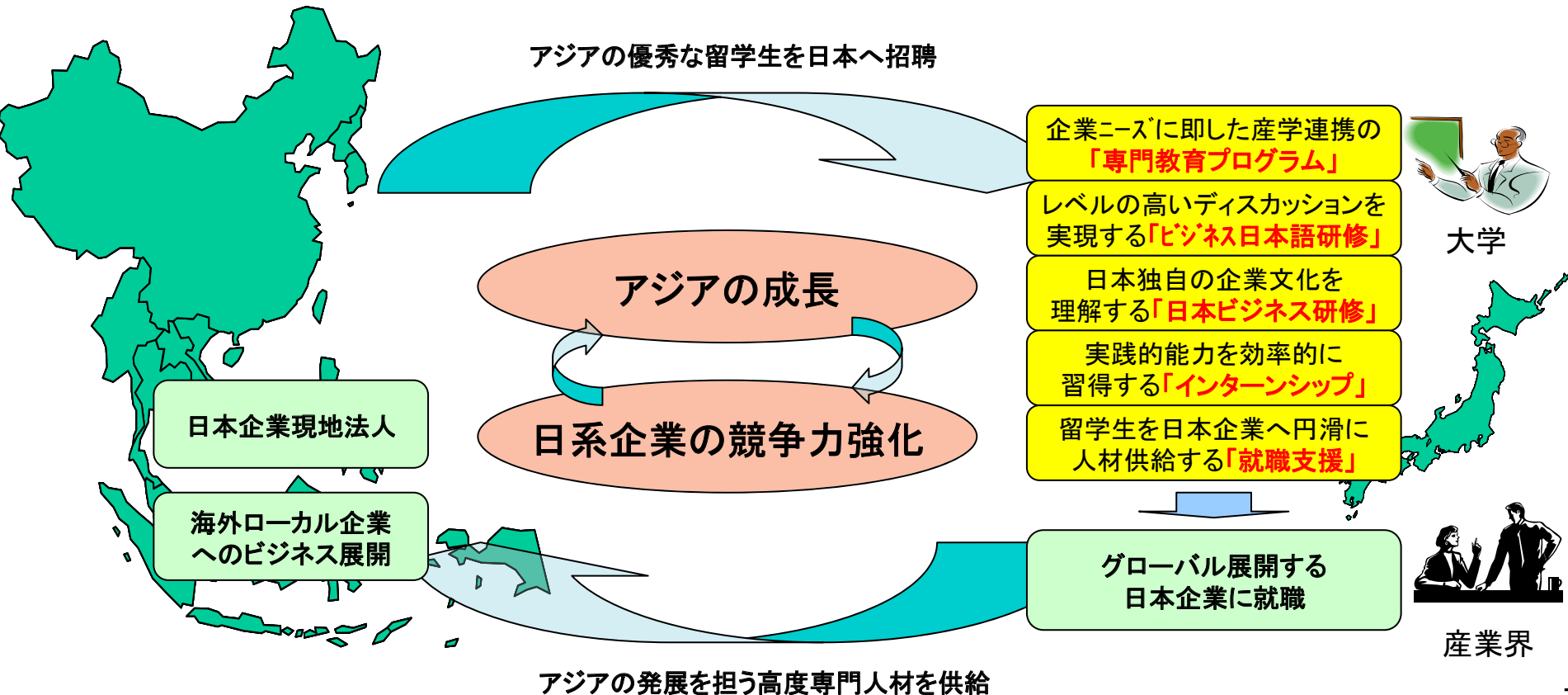


7.「アジア人財資金」構想の概要

【19年度政府予算案:30.5億円(新規)】

○「アジア人財資金」構想で育成する人材育成像○

- ・日本企業の国際展開を支えるため、本社・現地法人で活躍する人材。
- ・日本人学生では、確保できない・確保できなくなった専門性を有する人材。



8. 高度専門留學生育成事業 イメージ図

文部科学省・経済産業省

全体構想を申請



文部科学省・経済省の共同審査・採択

大学

企業ニーズに合致した専門分野を対象

(連携体制の構築)

優秀な留學生の確保

産学連携で開発した
教育プログラム

学位取得

ビジネス日本語研修

日本ビジネス研修

プロジェクト参加企業
(インターンシップ)
企業実習

就職活動

募集・選考

- ・積極的な広報、優秀な留學生の確保
- ・産業界のニーズをも反映すべく募集・選抜委員会による厳選な留學生の選考等

教育・就職活動支援

- ・奨学金の支給(文部科学省)
- ・民間団体(※)等を活用した実践的産学連携プログラムの開発
- ・日本企業への就職に必要な日本語研修・日本ビジネス研修の実施
- ・プロジェクト参加企業とのインターンシップを実施

※株式会社、有限会社、NPO等の民間事業者を言う。

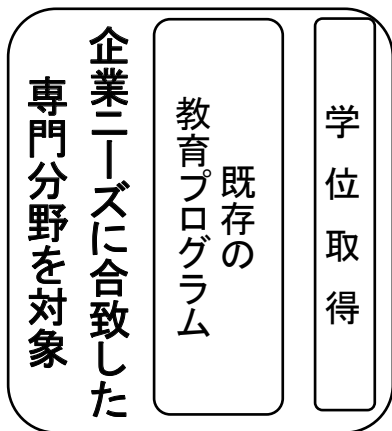
9. 高度実践留學生育成事業 イメージ図

文部科学省(既存制度)

国費留学生等

(入国)

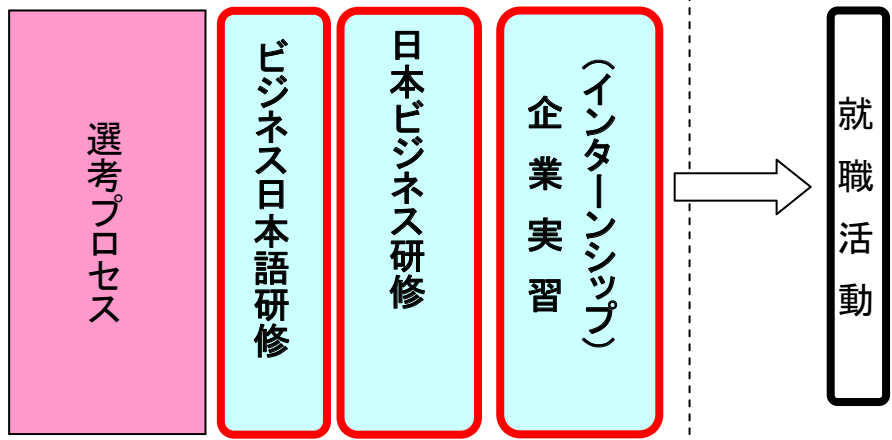
大学



経済産業省

- 透明性の高い選考プロセスの構築
- ビジネス日本語研修、日本ビジネス研修の実施
- 地域の中堅・中小企業へのインターシップを実施

民間団体等



選考

- ・経済界を含めた選考委員会の設置

就職活動支援

- ・日本語研修、日本ビジネス研修の実施
- ・企業ニーズを踏まえたインターシップの実施

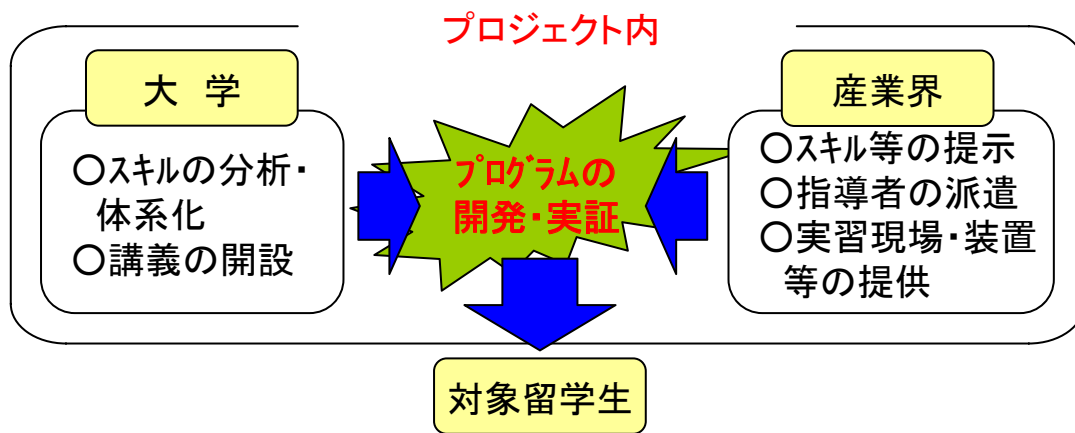
10. プログラムの内容に関するイメージ①

(1)産学連携専門教育プログラム（高度専門留学生育成事業のみ）

産業界が求めるスキル・ノウハウ等を情報収集して分析・体系化し、産業界のニーズに即した専門教育プログラムを共同開発する。開発したプログラムをもとに、大学の専門分野の講義として、民間企業技術者による講義や企業現場における実習等を含む実践的な専門教育を行う。

【実施イメージ】

○企業技術者による講義、企業現場における実習、実際に企業が取り組んでいるテーマの内容等、実践的な要素を含めた教育を実施。



11. プログラムの内容に関するイメージ②

(2) ビジネス日本語研修

ビジネス場面においてスムーズなコミュニケーションを図ることができ、難度の高いディスカッションを可能とし、日本人と遜色のない職務遂行能力を行う言語情報の処理能力を身につけるハイレベルな日本語研修を行う。

【研修内容例】

- 目上、目下、社内、社外などの対人関係によって適切な言語表現の選択訓練を行う。
- ビジネスシーンを想定したロールプレイング、社会的トピックスを題材にしたディベート、専門分野におけるディスカッション等をチームで行い、背景を含めた相手の主張を理解、それに対する適切な表現・語彙を用いた論理的な反論ができる訓練を行う。

【実施イメージ】

- 大学の講師の活用、外部の非常勤講師の活用、企業OB等、民間団体等を活用し、研修を実施。
- 1クラス10名程度の少人数制で実施。
- 共通カリキュラムマネジメントセンターにて開発するプログラム・教材を有効活用。
- 習得度の評価として、テストを受験。

12. プログラムの内容に関するイメージ③

(3) 日本ビジネス研修

日本企業文化に対する理解を促進するため、日本企業の仕事の進め方、人材育成の考え方・意義等に関するビジネス研修を実施する。

【研修内容例】

- 欧米企業と異なる日本企業の評価処遇制度、長期雇用型の日本企業の雇用慣行、OJTや様々な部署のローテーションによる人材育成、日本企業の会社システム(稟議制度・会議の進め方等)等の講義を行う。
- 日本と海外のビジネス習慣の違い、日本で働く外国人のケーススタディ、日本と海外の企業経営理念等について、ディスカッションを行う。

【実施イメージ】

- 大学の講師の活用、外部の非常勤講師の活用、企業OB等を確保し、研修を実施。
- 1クラス10名程度の少人数制で実施。
- 共通カリキュラムマネジメントセンターにて開発するプログラム・教材を有効活用。

13. プログラムの内容に関するイメージ④

(4) インターンシップ

受入企業を開拓して企業ニーズと留学生の資質・専攻・ニーズをマッチングするとともに、受入プログラムの作成支援、インターンシップ中の進捗確認、事後フォローアップ等を行うことで、実践的能力を効率的に習得するインターンシップを実施する。

【実施イメージ】

○インターンシップ実施期間は、0.5～2ヶ月間程度を想定。

(5) 就職支援

留学生に対して、就職活動のカウンセリング、企業情報提供、就職ガイダンス等を実施する。

【支援内容例】

○キャリアカウンセラーを配置し、留学生に対して、就職カウンセリング、就職相談、ビザ手続きのサポート等を実施。

○エントリーシート・履歴書の書き方、面接の受け方・自己PRの仕方等、就職セミナーを実施。

○企業に対して、留学生の受け入れ環境の整備を支援するセミナー等を実施。

14. 問合せ先

- 本事業に関します問い合わせは次の部署までお願いいたします。

局名	部署		TEL	FAX	〒	住所
経済産業省	経済産業政策局	産業人材担当参事官室	03-3501-2259	03-3501-0382	100-8901	東京都千代田区霞が関1-3-1
北海道経済産業局	地域経済部	地域経済課産業人材政策室	011-700-2327	011-709-1786	060-0808	北海道札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎
東北経済産業局	地域経済部	地域経済課産業人材政策室	022-215-7142	022-265-2349	980-8403	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎
関東経済産業局	地域経済部	地域経済課産業人材政策室	048-600-0253 048-600-0358	048-601-1311	330-9715	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館
中部経済産業局	地域経済部	地域経済課産業人材政策室	052-951-8457	052-950-1764	460-8510	愛知県名古屋市中区三の丸2-5-2
近畿経済産業局	地域経済部	地域経済課産業人材政策室	06-6966-6013	06-6966-6077	540-8535	大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館
中国経済産業局	地域経済部	地域経済課産業人材政策室	082-224-5684	082-224-5765	730-8531	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館
四国経済産業局	地域経済部	地域経済課産業人材政策室	平成18年12月20日まで 087-831-3141	087-831-5923	760-8512	香川県高松市番町1-10-6
			平成18年12月21日から 087-811-8513	087-811-8554	760-8512	香川県高松市サンポート3番33号高松サンポート合同庁舎
九州経済産業局	国際部	国際課	092-482-5423	092-482-5321	812-8546	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎
沖縄総合事務局	経済産業部	地域経済課産業人材政策室	098-866-0067	098-860-1375	900-8530	沖縄県那覇市前島2-21-7